

# 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第72期中) 至 平成18年9月30日

株式会社 **浅沼組**

1 5 1 0 8 4

第72期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 浅沼組

# 目 次

	頁
第72期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺 沼 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室次長 河 合 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部担当部長 中 山 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店  
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社淺沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	53,724	61,988	81,005	211,200	202,381
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,051	2,349	2,111	2,661	863
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,135	2,381	1,596	538	823
純資産額 (百万円)	29,448	31,633	33,401	32,306	36,253
総資産額 (百万円)	204,717	191,645	198,601	207,721	206,387
1株当たり純資産額 (円)	386.29	415.15	438.48	423.89	475.86
1株当たり当期 純利益又は中間 (当期)純損失( ) (円)	28.02	31.25	20.95	7.07	10.81
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	16.5	16.8	15.6	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,829	14,546	2,571	13,613	9,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	623	316	286	862	677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	826	1,957	963	1,354	676
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,959	49,411	41,508	37,121	45,327
従業員数 (人)	1,924	1,907	1,892	1,893	1,868
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	53,122	61,335	80,460	210,023	200,968
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,085	2,374	2,140	2,609	801
当期純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	2,127	1,361	1,534	493	120
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	29,618	32,764	34,512	32,421	37,300
総資産額 (百万円)	203,468	190,987	198,017	206,309	205,651
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	14.6	17.2	17.4	15.7	18.1
従業員数 (人)	1,867	1,847	1,834	1,836	1,811

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期は1株当たり中間純損失が計上されているため、平成18年3月期は連結において、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在	
事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,838
その他の事業	54
合計	1,892

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在	
従業員数(人)	1,834

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、また個人消費も緩やかながら増加するなど、景気は民間需要に支えられて順調な回復を続けた。

当建設業界においては、民間建築工事が設備投資の増加や住宅部門の堅調を背景に好調を持続したが、公共工事は財政難等から依然として減少が続き、熾烈な受注競争に加え素材価格の上昇等に伴う建設コスト増により経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は1,104億1千3百万円と前年同期比1.5%の増加となった。部門別では建築工事が957億4百万円(前年同期比3.3%減)、土木工事が147億8百万円(前年同期比50.7%増)で、その割合は建築86.7%、土木13.3%である。

売上高については、810億5百万円で前年同期比30.7%の増加となった。部門別では建築工事が733億8千7百万円(前年同期比42.6%増)、土木工事が70億1千8百万円(前年同期比28.6%減)、その他の事業が5億9千8百万円(前年同期比12.0%減)である。

経常損益については、厳しい受注競争の影響や労務費・建設資材価格の上昇などの施工環境の悪化により21億1千1百万円の損失(前年同期損失23億4千9百万円)、中間純損益は15億9千6百万円の損失(前年同期損失23億8千1百万円)となった。

#### 事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

##### (建設事業)

売上高は、804億6百万円(前年同期比31.2%増)であり、売上総利益は29億2千5百万円(前年同期比25.3%増)となった。

##### (その他の事業)

売上高は、5億9千8百万円(前年同期比12.0%減)であり、売上総利益は2億3千万円(前年同期比4.3%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は25億7千1百万円(前年同期比171億1千7百万円の支出の増加)となった。これは主に仕入債務の支払及び未成工事支出金の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億8千6百万円(前年同期比3千万円の支出の減少)となった。これは主にPFI事業を営む関係会社への長期貸付金及び有形・無形固定資産の取得による支出があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億6千3百万円(前年同期比9億9千4百万円の支出の減少)となった。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は38億1千9百万円減少し、415億8百万円(前年同期比16.0%減少)となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当連結企業集団においては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「業績等の概要」における各事業部門別の業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	172,760	98,652	271,412	51,251	220,161	30.6	67,357	70,213
	土木工事	54,714	9,759	64,474	9,833	54,640	48.6	26,570	14,705
	計	227,474	108,411	335,886	61,084	274,802	34.2	93,928	84,919
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	178,741	95,635	274,376	73,236	201,140	27.7	55,735	80,375
	土木工事	46,773	14,708	61,481	7,018	54,463	45.3	24,646	10,975
	計	225,514	110,344	335,858	80,255	255,603	31.4	80,382	91,350
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	172,760	169,330	342,090	163,349	178,741	27.2	48,596	163,550
	土木工事	54,714	26,701	81,416	34,642	46,773	44.2	20,690	33,634
	計	227,474	196,031	423,506	197,992	225,514	30.7	69,287	197,185

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	12,699	38,551	51,251
	土木工事	5,904	3,928	9,833
	計	18,603	42,480	61,084
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	10,074	63,162	73,236
	土木工事	6,271	747	7,018
	計	16,345	63,909	80,255

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

大和ハウス工業株式会社 (仮称)D'グラフォート代官町新築工事

財団法人福岡市くらしの環境財団 福岡市新葬祭場新築工事

株式会社島忠 (仮称)島忠相模原店計画新築工事

泉佐野駅上東地区市街地再開発組合 泉佐野駅上東地区第一種市街地再開発事業の商業棟新築工事

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

有限会社メビウスアルファ (仮称)イオン伊都ショッピングセンター新築工事

法務省 久留米法務総合庁舎新嘗(建築)工事

住友不動産株式会社 (仮称)渋谷一丁目ビル新築工事

野村不動産株式会社 ブラウド八事石坂新築工事

広島高速道路公社 広島高速1号線(安芸府中道路)道路新設工事(福田工区)

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	35,282	165,857	201,140
土木工事	32,785	21,677	54,463
計	68,068	187,535	255,603

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

総合地所株式会社 (仮称)高槻市大塚町3丁目計画 平成20年2月完成予定

西日本旅客鉄道株式会社 大阪駅新北ビル(仮称)新築工事 平成23年2月完成予定

埼玉県さいたま市 (仮称)さいたま市民医療センター建設(建築)工事 平成20年9月完成予定

中延開発・東京建物 特定目的会社 Brillia品川中延新築工事 平成19年12月完成予定

大和ハウス工業株式会社 (仮称)ロイヤルパークス千種新築工事 平成19年12月完成予定

大阪府 淀川右岸流域下水道 高槻島本雨水幹線(第1工区)下水管渠築造工事 平成21年12月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、生産技術、防災技術および環境関連技術を中心に、品質および生産性の向上や受注の拡大に貢献する技術の開発を行っている。早期に解決すべきテーマについてはプロジェクトを立ち上げ、全社の技術部門を結集して取り組んでいる。また、社会の多様化するニーズに対応し、研究開発の効率化を図るために、大学、同業他社および異業種企業との共同開発を積極的に進めている。

当中間連結会計期間における研究開発費は126百万円である。

当中間連結会計期間の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

#### (1) R M耐震補強工法の開発

鉄筋コンクリート組積造に用いる組積ユニット(補強組積ブロック)を使用して、増設耐震壁を構築する耐震補強工法。無開口耐震壁については、既に性能証明を取得して実績を積み重ねている。開口を有する増設耐震壁についても本工法を適用出来るように、性能証明の適用範囲拡大を目指している。今年度中に実験を行い、来年度に性能証明を取得する予定である。

#### (2) 超高層R C造集合住宅構法(センターコア壁)の開発

建物の中央部に地震力を負担するコア壁を設け、外周部をラーメン構造とすることで柱のない空間を構築し、フリープランやインフィル方式などのニーズに応えられる構造形式の開発に取り組んでいる。今年度はパイロット実験を行う。

#### (3) 既存梁の開口補強工法の開発

既存鉄筋コンクリート造建物における建物の用途変更、部屋の模様替えおよび設備機器の更新などのリニューアル工事では、設備配管の新設やルート変更に伴い既設梁に設備配管用の貫通孔を設ける必要が生じる場合がある。そのための梁の開口補強工法について今年度中に設計・施工法を確立する。

#### (4) 建物簡易劣化診断システムの開発

建物所有者への簡単なヒアリングを行い、劣化、機能など6つのカテゴリー別の項目に関して、その状況をパソコンに入力することにより、建物の健全性をレーダーグラフに表示して判定するシステム。今年度中に完成し、リニューアル工事を対象に展開する。

#### (5) タイル剥離剥落防止工法の開発

コンクリート表面に特殊シートを用いてポリプロピレン繊維を植え込む工法。タイル貼り付けモルタルをコンクリート面に塗り付けたときに、植え込んだ繊維が両者の連結材になり接着性を向上させてタイルの剥落を防止する。当中間期は実大実験を終了し、施工性および接着強度の確認を行った。引き続き促進劣化試験を行って耐久性能の検証を行う。

(6) 高靱性セメント複合材料を用いる制震部材の開発

モルタルに鋼繊維とポリエチレン繊維あるいはビニロン繊維を混入することで、モルタルの引張り強度が増すとともに、ひび割れが分散して粘り強い材料になる。これらの特性を生かして制震部材とし、これをピロティー建物の付加柱に用いることで建物の耐震性能を向上させる。当中間期は、技術評価の取得に向けての実証実験を終了した。

(7) 土壌汚染浄化技術の実用化

VOC(揮発性有機化合物)や鉱物油で汚染された地盤を対象にして、「電気バイオ修復法」浄化技術を海外から導入している。本技術を用いて電氣的に地中温度を上昇させる実大実験を終了した。今年度は、実際にVOCで汚染されている地盤で、本技術とガス吸引・地下水揚水法およびバイオレメディエーション等を用いて、浄化検証実験を行う。

(8) 動的水～土連成弾塑性FEMプログラムの開発

液状化に代表される地盤の動的な挙動を、地震前から地震後まで一貫して解析が行えるソフトウェアの開発を行っている。深層混合処理工法で改良した地盤の液状化防止効果をこのソフトウェアを用いて確認し、その後、液状化防止対策工法の実用化へ進む。

(9) 粉体充填(JPG)工法

粉体充填(JPG)工法は、既存の埋設管の中空部分や地中の空洞を粉体で充填する工法で、実績を堅調に伸ばしている。さらに実績を増やすため、提出会社にJPG工法協会の事務局を設置した。当中間期は超長距離、大規模充填の実現に向けて開発を進めた。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(提出会社及び子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		77,386,293		8,419		4,639

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,769	4.87
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,630	3.40
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,283	2.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,108	2.72
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,733	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,386	1.79
計		23,734	30.67

(注) 住友信託銀行株式会社の株式数は、当中間会計期間末における信託業務分の株式数を確認できないため、信託業務分の株式数を含んでいない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,535,000	75,535	
単元未満株式	普通株式 641,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,535	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式711株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が423,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数423個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,210,000		1,210,000	1.56
計		1,210,000		1,210,000	1.56

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	279	270	239	240	244	240
最低(円)	261	231	189	210	216	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

なお、執行役員の異動は次のとおりである。

### (1) 新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
常務執行役員	橋本 健	土木本部副本部長	平成18年12月1日

### (2) 退任執行役員

役職	氏名	担当	退任年月日
常務執行役員	宮下 武	土木本部副本部長	平成18年11月30日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		49,414		41,511		45,330	
2 受取手形・ 完成工事 未収入金等	4	20,805		45,026		56,671	
3 未成工事支出金		74,557		65,587		52,867	
4 たな卸不動産等		4,359		2,082		2,153	
5 繰延税金資産		2,968		2,461		1,472	
6 その他		4,798		3,765		8,164	
貸倒引当金		151		151		207	
流動資産合計		156,751	81.8	160,282	80.7	166,452	80.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物		6,302		5,974		6,122	
(2) 土地		6,761		6,760		6,761	
(3) 建設仮勘定				30			
(4) その他		502	13,565	481	13,246	480	13,364
2 無形固定資産			700		573		650
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	18,841		22,748		24,256	
(2) 長期貸付金	2	79		209		109	
(3) その他		1,707		1,571		1,586	
貸倒引当金	1	20,627		30	24,498	32	25,919
固定資産合計		34,893	18.2	38,319	19.3	39,935	19.3
資産合計		191,645	100	198,601	100	206,387	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		35,540		39,235		54,299		
2	2	37,500		35,430		36,580		
3		10,062		14,159		15,181		
4		271		201		323		
5		51,175		45,683		32,645		
6		1,424		1,720		1,356		
7		5,165		5,710		6,465		
		141,140	73.6	142,140	71.6	146,850	71.1	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1		5,000		5,000		5,000		
2	2	3,220		5,995		5,425		
3		378		2,014		2,337		
4		8,542		8,344		8,798		
5		1,730		1,705		1,721		
		18,871	9.9	23,059	11.6	23,282	11.3	
		18,871	9.9	23,059	11.6	23,282	11.3	
<b>固定負債合計</b>								
<b>負債合計</b>								
		160,012	83.5	165,200	83.2	170,133	82.4	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		8,419	4.4			8,419	4.1	
<b>資本剰余金</b>								
		4,640	2.4			4,640	2.3	
<b>利益剰余金</b>								
		12,002	6.3			13,559	6.6	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
		6,692	3.5			9,759	4.7	
<b>自己株式</b>								
		121	0.1			125	0.1	
<b>資本合計</b>								
		31,633	16.5			36,253	17.6	
<b>負債及び資本合計</b>								
		191,645	100			206,387	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,419	4.3		
2 資本剰余金				4,640	2.3		
3 利益剰余金				11,582	5.8		
4 自己株式				127	0.1		
株主資本合計				24,514	12.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				8,886	4.5		
評価・換算 差額等合計				8,886	4.5		
純資産合計				33,401	16.8		
負債純資産合計				198,601	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		61,308			80,406			198,567		
2 その他事業売上高		680	61,988	100	598	81,005	100	3,813	202,381	100
売上原価										
1 完成工事原価		58,973			77,481			188,555		
2 その他事業売上原価		439	59,412	95.8	368	77,849	96.1	3,013	191,569	94.7
売上総利益										
1 完成工事総利益		2,335			2,925			10,012		
2 その他事業総利益		240	2,576	4.2	230	3,155	3.9	799	10,812	5.3
販売費及び一般管理費	1		4,869	7.9		5,177	6.4		9,789	4.8
営業利益又は 営業損失( )			2,293	3.7		2,022	2.5		1,023	0.5
営業外収益										
1 受取利息		7			12			19		
2 受取配当金		104			109			145		
3 社宅等使用料		22			22			51		
4 為替差益		18								
5 持分法による 投資利益					2					
6 その他		25	178	0.3	37	184	0.2	94	310	0.1
営業外費用										
1 支払利息		192			225			395		
2 支払保証料		31			30			53		
3 持分法による 投資損失		0						2		
4 その他		9	234	0.4	18	274	0.3	18	470	0.2
経常利益又は 経常損失( )			2,349	3.8		2,111	2.6		863	0.4
特別利益										
1 前期損益修正益	2	88			51			139		
2 固定資産売却益	3	0			11			2		
3 貸倒引当金戻入益		650			23			650		
4 その他		42	781	1.3	6	92	0.1	46	838	0.4
特別損失										
1 前期損益修正損	4	133			130			155		
2 固定資産売却損	5	1			0			3		
3 投資有価証券評価損					46					
4 減損損失	6	1,080			6			1,080		
5 その他		29	1,244	2.0	7	190	0.2	246	1,487	0.7
税金等調整前 当期純利益又は 中間純損失( )			2,812	4.5		2,209	2.7		214	0.1
法人税、住民税 及び事業税		107			97			238		
法人税等調整額		538	431	0.7	710	613	0.7	800	1,038	0.5
中間(当期) 純損失( )			2,381	3.8		1,596	2.0		823	0.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,640		4,640
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,640		4,640
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,764		14,764
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		2,381		823	
2 株主配当金		381	2,762	381	1,204
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,002		13,559

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	125	26,494	9,759	36,253
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			380		380		380
中間純損失			1,596		1,596		1,596
自己株式の取得				2	2		2
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						872	872
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	1,977	2	1,979	872	2,852
平成18年9月30日残高(百万円)	8,419	4,640	11,582	127	24,514	8,886	33,401

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 当期純利益又は 中間純損失( )		2,812	2,209	214
2 減価償却費		350	339	711
3 減損損失		1,080	6	1,080
4 貸倒引当金の増加・ 減少( )額		642	48	555
5 賞与引当金の増加・ 減少( )額		440	290	450
6 退職給付引当金の 増加・減少( )額		268	173	524
7 受取利息及び受取配当金		111	122	164
8 支払利息		192	225	395
9 為替差損・益( )		18	1	27
10 投資有価証券売却損・ 益( )		34	0	34
11 投資有価証券評価損			46	
12 固定資産売却損・益( )		0	11	1
13 会員権・その他資産 評価損		11	3	26
14 売上債権の減少・ 増加( )額		41,931	11,646	6,064
15 未成工事支出金の減少・ 増加( )額		15,607	12,719	6,082
16 たな卸不動産等の減少・ 増加( )額		58	70	2,148
17 仕入債務の増加・ 減少( )額		30,157	15,064	11,395
18 未成工事受入金の増加・ 減少( )額		14,265	13,038	4,264
19 その他		6,996	2,461	10,090
小計		15,213	2,222	10,448
20 利息及び配当金の受取額		109	116	159
21 利息の支払額		210	212	382
22 法人税等の支払額		566	252	693
営業活動による キャッシュ・フロー		14,546	2,571	9,532



		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入( )・ 払戻額		2	0	2
2 有形固定資産の取得 による支出		51	95	105
3 有形固定資産の売却 による収入		3	19	10
4 無形固定資産の取得 による支出		6	65	59
5 投資有価証券の取得 による支出		310	10	543
6 投資有価証券の売却 による収入		61	0	61
7 貸付による支出		65	162	99
8 貸付金の回収による収入		3	14	7
9 その他		51	12	52
投資活動による キャッシュ・フロー		316	286	677
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・ 減少( )額		1,583	1,150	2,503
2 長期借入れによる収入		1,000	1,550	4,400
3 長期借入金の返済 による支出		990	980	2,185
4 自己株式の取得・売却 による収支		3	2	7
5 配当金の支払額		381	380	381
財務活動による キャッシュ・フロー		1,957	963	676
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	1	27
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		12,290	3,819	8,206
現金及び現金同等物の 期首残高		37,121	45,327	37,121
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,411	41,508	45,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部 浅沼建物㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定し ている)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による低価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による低価 法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してい る)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒による損失に 備えるため、一般債 権については貸倒実 績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権 については個別に回 収可能性を検討し、 回収不能見込額を計 上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし 担保の費用に備える ため、過年度の実績 を基礎に、当中間連 結会計期間末に至る 1年間の完成工事高 に対する将来の補修 見積額を算定し、計 上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給す る賞与に備えるた め、会社と職員組合 との賞与支給協定 (年間協定)に基づ き、年間支給協定に 対応した支給見込相 当額を計上してい る。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来 の損失に備えるた め、当中間連結会計 期間末における未引 渡工事の損失見込額 を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし 担保の費用に備える ため、過年度の実績 を基礎に、当連結会 計年度の完成工事高 に対する将来の補修 見積額を算定し、計 上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来 の損失に備えるた め、当連結会計年度 末における未引渡工 事の損失見込額を計 上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	退職給付引当金 同左        同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。   同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。	ヘッジ会計の方法 同左   ヘッジ手段とヘッジ対象 同左   ヘッジ方針 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,796百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,521百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、11,735百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は1,796百万円増加し、売上総利益は32百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は31百万円少なく計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は1,076百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,401百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円多く計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,080百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に308百万円含まれている。</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前中間連結会計期間末は該当がなく、前連結会計年度末に500百万円計上)していたが、当中間連結会計期間末から工事損失引当金として処理し、722百万円を流動負債の「引当金」に含めて表示している。</p> <p>「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は固定負債の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前中間連結会計期間13百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間45百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差益」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員及び現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,603百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金90百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 736百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱タカラレーベン 114百万円 昭和住宅㈱ 79 合計 194</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,952百万円</p> <p>2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)90百万円の担保に供している。 投資有価証券 247百万円 (2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 36百万円 長期貸付金 150 合計 186</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱モリモト 383百万円 ㈱タカラレーベン 242 ㈱今井建設 173 日本エスリード㈱ 74 扶桑レクセル㈱ 8 合計 882</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 1,515百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,794百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金30百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 552百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱タカラレーベン 219百万円 ㈱モリモト 188 ㈱今井建設 134 合計 543</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>329</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>494</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上不足額</td><td>53</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>88</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上超過額</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,769百万円	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	329	雑費	494	工事未払金等計上超過額	28百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	53	過年度償却債権取立益	3	その他	2	合計	88	建物	0百万円	工事未払金等計上不足額	110百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	21	その他	1	合計	133	土地	1百万円	車両運搬具	0	合計	1	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,093百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>196</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>232</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>453</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上不足額</td><td>8</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td>3</td></tr> <tr><td>過年度経費受入益</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上超過額</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>130</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,093百万円	賞与引当金繰入額	196	退職給付費用	232	雑費	453	工事未払金等計上超過額	32百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	8	過年度償却債権取立益	3	過年度経費受入益	6	その他	0	合計	51	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11	工事未払金等計上不足額	111百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	14	その他	3	合計	130	車両運搬具	0百万円	無形固定資産	0	合計	0	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,739百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>658</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上不足額</td><td>76</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td>7</td></tr> <tr><td>過年度経費受入益</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>139</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上超過額</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,739百万円	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	658	工事未払金等計上超過額	41百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	76	過年度償却債権取立益	7	過年度経費受入益	10	その他	3	合計	139	建物	0百万円	土地	0	車両運搬具	0	合計	2	工事未払金等計上不足額	122百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	30	その他	3	合計	155	車両運搬具	2百万円	土地	1	合計	3
従業員給料手当	1,769百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	91																																																																																																																			
退職給付費用	329																																																																																																																			
雑費	494																																																																																																																			
工事未払金等計上超過額	28百万円																																																																																																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	53																																																																																																																			
過年度償却債権取立益	3																																																																																																																			
その他	2																																																																																																																			
合計	88																																																																																																																			
建物	0百万円																																																																																																																			
工事未払金等計上不足額	110百万円																																																																																																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	21																																																																																																																			
その他	1																																																																																																																			
合計	133																																																																																																																			
土地	1百万円																																																																																																																			
車両運搬具	0																																																																																																																			
合計	1																																																																																																																			
従業員給料手当	2,093百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	196																																																																																																																			
退職給付費用	232																																																																																																																			
雑費	453																																																																																																																			
工事未払金等計上超過額	32百万円																																																																																																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	8																																																																																																																			
過年度償却債権取立益	3																																																																																																																			
過年度経費受入益	6																																																																																																																			
その他	0																																																																																																																			
合計	51																																																																																																																			
土地	11百万円																																																																																																																			
車両運搬具	0																																																																																																																			
合計	11																																																																																																																			
工事未払金等計上不足額	111百万円																																																																																																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	14																																																																																																																			
その他	3																																																																																																																			
合計	130																																																																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																																																																			
無形固定資産	0																																																																																																																			
合計	0																																																																																																																			
従業員給料手当	3,739百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	87																																																																																																																			
退職給付費用	658																																																																																																																			
工事未払金等計上超過額	41百万円																																																																																																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	76																																																																																																																			
過年度償却債権取立益	7																																																																																																																			
過年度経費受入益	10																																																																																																																			
その他	3																																																																																																																			
合計	139																																																																																																																			
建物	0百万円																																																																																																																			
土地	0																																																																																																																			
車両運搬具	0																																																																																																																			
合計	2																																																																																																																			
工事未払金等計上不足額	122百万円																																																																																																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	30																																																																																																																			
その他	3																																																																																																																			
合計	155																																																																																																																			
車両運搬具	2百万円																																																																																																																			
土地	1																																																																																																																			
合計	3																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="183 461 572 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p> <p>また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77	奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="608 461 991 568"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1023 461 1406 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p> <p>また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77	奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77																															
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	6																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77																															
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	11,619	860	1,210,711

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

該当事項なし。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>49,414百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,411</td> </tr> </table>	現金預金勘定	49,414百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	<hr/>		現金及び現金同等物	49,411	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>41,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,508</td> </tr> </table>	現金預金勘定	41,511百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	<hr/>		現金及び現金同等物	41,508	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>45,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,327</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、工事代金の支払方法がファクタリングに移行したことによるファクタリング会社への未払金の増加11,873百万円を含んでいる。また、同額が仕入債務の減少として表示されている。</p> <p>3 役員退職慰労金制度を平成17年 6月29日をもって廃止したことに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金と、当連結会計年度末の制度廃止日までの退職慰労金の未払金額との増減額については、「その他」に含めて表示している。</p>	現金預金勘定	45,330百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	<hr/>		現金及び現金同等物	45,327
現金預金勘定	49,414百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	49,411																									
現金預金勘定	41,511百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	41,508																									
現金預金勘定	45,330百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	45,327																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>129</td> <td>89</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	129	89	40	1年内	26百万円	1年超	14	合計	41	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0	1年内	0百万円	1年超	2	合計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>81</td> <td>63</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	81	63	17	1年内	10百万円	1年超	8	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>151</td> <td>124</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	151	124	26	1年内	18百万円	1年超	8	合計	27	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	30	支払利息相当額	0	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具・備品	129	89	40																																																																													
1年内	26百万円																																																																															
1年超	14																																																																															
合計	41																																																																															
支払リース料	16百万円																																																																															
減価償却費相当額	15																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	2																																																																															
合計	2																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具・備品	81	63	17																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	8																																																																															
合計	18																																																																															
支払リース料	12百万円																																																																															
減価償却費相当額	12																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	2																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具・備品	151	124	26																																																																													
1年内	18百万円																																																																															
1年超	8																																																																															
合計	27																																																																															
支払リース料	31百万円																																																																															
減価償却費相当額	30																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	2																																																																															

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0	30	29	0
合計	30	30	0	30	30	0	30	29	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,606	17,918	11,312	6,787	21,808	15,021	6,786	23,282	16,495
合計	6,606	17,918	11,312	6,787	21,808	15,021	6,786	23,282	16,495

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式で減損処理を行っているものはない。なお、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (百万円)	833	849	886

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 415.15円	1株当たり純資産額 438.48円	1株当たり純資産額 475.86円
1株当たり中間純損失 31.25円	1株当たり中間純損失 20.95円	1株当たり当期純損失 10.81円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,381	1,596	823
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,381	1,596	823
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,207	76,181	76,199

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1 現金預金		48,930		41,021		44,722		
2 受取手形	4	3,772		6,147		5,954		
3 完成工事 未収入金		16,984		38,826		50,668		
4 販売用不動産		4,182		1,980		1,986		
5 未成工事支出金		74,485		65,587		52,838		
6 繰延税金資産		2,967		2,460		1,471		
7 その他 貸倒引当金		4,992 151		3,891 151		8,354 207		
流動資産合計		156,165	81.8	159,764	80.7	165,789	80.6	
<b>固定資産</b>								
1 有形固定資産	1	12,755		12,452		12,563		
2 無形固定資産		699		573		649		
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	2	18,851		22,748		24,254		
(2) 長期貸付金	2	1,529		1,659		1,559		
(3) その他 貸倒引当金		1,725 741		1,590 770		1,606 772		
計		21,365		25,227		26,648		
固定資産合計		34,821	18.2	38,252	19.3	39,861	19.4	
資産合計		190,987	100	198,017	100	205,651	100	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形		6,107		4,256		7,172		
2 工事未払金		29,278		34,932		46,970		
3 短期借入金	2	37,500		35,430		36,580		
4 未払金		10,063		14,159		15,182		
5 未払法人税等		261		194		311		
6 未成工事受入金		51,119		45,683		32,627		
7 引当金		1,418		1,712		1,350		
8 その他	5	5,109		5,625		6,336		
流動負債合計		140,859	73.7	141,994	71.7	146,531	71.3	
<b>固定負債</b>								
1 社債		5,000		5,000		5,000		
2 長期借入金	2	3,220		5,995		5,425		
3 繰延税金負債		159		1,757		2,164		
4 退職給付引当金		8,497		8,296		8,751		
5 その他		487		461		478		
固定負債合計		17,363	9.1	21,509	10.9	21,818	10.6	
負債合計		158,223	82.8	163,504	82.6	168,350	81.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			8,419 4.4				8,419 4.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,639				4,639	
2 その他 資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		4,640	2.5			4,640	2.3
利益剰余金							
1 利益準備金		2,104				2,104	
2 任意積立金		11,814				11,814	
3 当期末処分利益 又は中間未処理 損失( )		774				707	
利益剰余金合計		13,145	6.9			14,626	7.1
その他有価証券 評価差額金		6,680	3.5			9,739	4.7
自己株式		121	0.1			125	0.1
資本合計		32,764	17.2			37,300	18.1
負債資本合計		190,987	100			205,651	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,419	4.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,639			
(2) その他 資本剰余金				0			
資本剰余金合計				4,640	2.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,104			
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				1,777			
別途積立金				10,006			
繰越利益 剰余金				1,178			
利益剰余金合計				12,710	6.4		
4 自己株式				127	0.1		
株主資本合計				25,642	12.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				8,869	4.5		
評価・換算 差額等合計				8,869	4.5		
純資産合計				34,512	17.4		
負債純資産合計				198,017	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		61,084		80,255		197,992	
1 完成工事高			100		100		100
2 不動産事業 売上高		250	61,335	204	80,460	2,976	200,968
売上原価		58,765		77,343		188,025	
1 完成工事原価			96.1		96.3		94.8
2 不動産事業 売上原価		161	58,927	115	77,459	2,475	190,501
売上総利益		2,318		2,912		9,966	
1 完成工事 総利益			3.9	88	3,000	500	10,467
2 不動産事業 総利益		89	2,408				
販売費及び 一般管理費			7.7		5,050		9,519
営業利益又は 営業損失( )			3.8		2,049		947
営業外収益							
1 受取利息		7		12		18	
2 その他	1	172	179	170	183	291	310
営業外費用							
1 支払利息		191		225		395	
2 その他	2	32	224	48	274	61	457
経常利益又は 経常損失( )			3.9		2,140		801
特別利益	3		780		90		838
特別損失	4, 6		239		190		482
税引前当期 純利益又は 中間純損失( )			1,833		2,239		1,157
法人税、住民税 及び事業税		98		91		218	
法人税等調整額		570	472	795	704	819	1,037
当期純利益又は 中間純損失( )			1,361		1,534		120
前期繰越利益			586				586
当期末処分利益 又は中間未処理 損失( )			774				707

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		2,104	1,808	10,006		707	14,626
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		30		30			
剰余金の配当(注2)				380	380		380
中間純損失				1,534	1,534		1,534
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		30		1,885	1,915	2	1,918
平成18年9月30日残高(百万円)	2,104	1,777	10,006	1,178	12,710	127	25,642

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		
剰余金の配当(注2)		380
中間純損失		1,534
自己株式の取得		2
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	869	869
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	869	2,788
平成18年9月30日残高(百万円)	8,869	34,512

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び中間決算手続きによる取崩し9百万円である。  
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価 法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して いる) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除 く)については定額法)を 採用している。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してい る。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による損失に備える ため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計 上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,796百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,521百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、11,735百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は1,796百万円増加し、売上総利益は32百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は31百万円少なく計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は77百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,512百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は393百万円多く計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は77百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は流動負債の「その他」に309百万円含まれている。</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前中間会計期間末は該当がなく、前事業年度末に500百万円計上)していたが、当中間会計期間末から工事損失引当金として処理し、722百万円を流動負債の「引当金」に含めて表示している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員及び現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,575百万円である。</p> <p>2 下記の資産は長期借入金90百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 736百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,906百万円である。</p> <p>2 (1) 下記の資産は短期借入金(長期借入金からの振替分)90百万円の担保に供している。 投資有価証券 247百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、P F I事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 38百万円 長期貸付金 150 合計 188</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,760百万円である。</p> <p>2 下記の資産は長期借入金30百万円、短期借入金へ振替した1年内返済の長期借入金120百万円の担保に供している。 投資有価証券 552百万円</p>
<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱タカラレーベン 114百万円 昭和住宅㈱ 79 合計 194</p>	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱モリモト 383百万円 ㈱タカラレーベン 242 ㈱今井建設 173 日本エスリード㈱ 74 扶桑レクセル㈱ 8 合計 882</p>	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱タカラレーベン 219百万円 ㈱モリモト 188 ㈱今井建設 134 合計 543</p>
<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 1,515百万円</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 1,515百万円</p>	
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益その他のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 106百万円</p> <p>2 営業外費用その他のうち主要なものは次のとおりである。 支払保証料 31百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 650百万円 戻入益</p> <p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 減損損失 77百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 219百万円 無形固定資産 108</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77	<p>1 営業外収益その他のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 111百万円</p> <p>2 営業外費用その他のうち主要なものは次のとおりである。 支払保証料 30百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 203百万円 無形固定資産 118</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。 地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	6	<p>1 営業外収益その他のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 146百万円</p> <p>2 営業外費用その他のうち主要なものは次のとおりである。 支払保証料 53百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 650百万円 戻入益</p> <p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 完成工事 108百万円 補修費等 減損損失 77百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 446百万円 無形固定資産 221</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	6																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	11,619	860	1,210,711

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>121</td> <td>80</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	121	80	40	1年内	26百万円	1年超	14	合計	41	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>81</td> <td>63</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	81	63	17	1年内	10百万円	1年超	8	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>110</td> <td>83</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	110	83	26	1年内	18百万円	1年超	8	合計	27	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	29	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	121	80	40																																																											
1年内	26百万円																																																													
1年超	14																																																													
合計	41																																																													
支払リース料	15百万円																																																													
減価償却費相当額	15																																																													
支払利息相当額	0																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	81	63	17																																																											
1年内	10百万円																																																													
1年超	8																																																													
合計	18																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	12																																																													
支払利息相当額	0																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	110	83	26																																																											
1年内	18百万円																																																													
1年超	8																																																													
合計	27																																																													
支払リース料	30百万円																																																													
減価償却費相当額	29																																																													
支払利息相当額	0																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	0百万円	1年超	2	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2																																										
1年内	0百万円																																																													
1年超	2																																																													
合計	2																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	1																																																													
合計	2																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	1																																																													
合計	2																																																													

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。



(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日提出
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀 上 秀 逸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 高 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。